

消費税増税反対・「後期高齢者医療制度」の撤廃を

今日、4月1日で消費税が導入されて22年目になりました。2010年度までに、私たち国民が支払う消費税は全部で224兆円にもなります。消費税は、「福祉のため、高齢化社会のため」といつて導入され増税されてきました。しかし一方で法人税は同じ期間に、208兆円もの減税です。結局、国民が納めた消費税が、福祉や暮らしのためではなく、法人税減税の穴埋めにあてられてきたものではありませんか。

今、自民党や財界から鳩山内閣に対して「消費税増税といっそうの法人税減税」を迫る発言が相次いでおり、鳩山政権の閣僚からも「財政再建」を口実に、消費税増税を検討しようという発言が行なわれています。

もちろん、財政を再建するのは大事ですが、税金というとすぐに消費税というのはおかしいのではないのでしょうか。そもそも税金というのは、所得や利益の大きさに応じて納めるべきものです。ところが、消費税は支払い能力、所得にかかわらず一律です。貧困が広がっているときに、所得が低いほど負担が重い消費税を引き上げれば、ますます暮らしも経済も大変な状況になってしまうのではないのでしょうか。

消費税が導入される前には、法人税の税率は、43・3%でした。その後、減税がくり返され、今では30%です。また民主党政権になっても、株のもうけにかかる税金を本来の20%から10%に減税し続けています。アメリカでは今、25%から30%に、イギリスでは30%から40%台に引き上げる計画です。日本共産党の志位委員長が、党首会談でこの問題を取り上げましたら、鳩山首相は「検討」を約束しました。

大企業や大金持ちへの行き過ぎた減税を正して、利益や収入に応じて税金を納める、当たり前の税制に変えようではありませんか。同時に、税金の無駄遣いをなくしましょう。最大の無駄遣いが年間5兆円にもなる軍事費です。グアムへの米軍基地の建設には、私たち日本国民の税金が6000億円も注ぎ込まれようとしています。こんなことを進めておいて、庶民には消費税増税を押し付けるなんてとんでもないではありませんか。「消費税増税反対、食料品は非課税に」、この願いを日本共産党へお寄せ下さい。

4月1日はまた、2年前に「後期高齢者医療制度」が導入された日でもあります。75歳という年齢で医療を差別する、この制度に日本中から怒りが沸き起こりました。民主党は総選挙で「後期高齢者医療制度」をすみやかに廃止することを約束したはずですが、ところが新しい制度ができるまで、4年先送りするんだといいます。

それでは、民主党政権が4年後に作る新しい制度はどういうものでしょうか。これは「65歳以上は、現役世代とは別の国保に加入する」というんです。なんのことはない、75歳以上のみなさんを現役世代から引き離れた「後期高齢者医療制度」の代わりに、今度は「65歳以上」のみなさんに対象を広げてしまおうというのではありませんか。とんでもないことです。

6月には参議院選挙が行なわれます。どうぞ、「後期高齢者医療制度はすみやかに廃止せよ」この願いを日本共産党へ、埼玉では伊藤岳予定候補へ、お寄せ下さい。よろしく願います。